

一般競争入札公告

公告

公立大学法人福岡県立大学における業務委託契約について、次のとおり一般競争入札に付します。

2019年2月4日

公立大学法人福岡県立大学理事長 柴田 洋三郎

1 競争入札に付する事項

(1) 委託業務の名称

公立大学法人福岡県立大学空調設備機器保守点検業務委託契約

(2) 委託業務の内容

入札説明書による

(3) 委託業務履行期間

2019年4月1日から2024年3月31日まで

(4) 委託業務履行場所

公立大学法人福岡県立大学（福岡県田川市伊田4395番地）

2 入札参加資格

(1) 「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売り払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成29年4月福岡県告示第339号）」に定める資格を得ている者であること。

(2) 上記(1)による資格を得ていない者については、下記3により申請の上、資格を得ること。

3 入札参加を希望する者の資格審査申請の方法等

(1) 申請の方法

次の書類を公立大学法人福岡県立大学理事長に提出するものとする。

ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長が発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）

オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

- カ 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前２事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の１２月３１日現在の物（様式第３号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前２か年分）
- キ 障害者雇用報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合には、障害者の雇用状況調査票
- ク 営業概要表（様式第５号）
- ケ 中小企業協同組合法（昭和２４年法律第１８１号）に基づく事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合が登録を申請する場合は、官公需適格組合用営業概要表（様式第６号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
- コ ビル清掃管理業明細表（様式第８号）
- サ 役員名簿（様式第９号）
- シ ＩＳＯ９０００シリーズの認証を取得している場合は、その登録証の写し
- ス 営業に必要な許可等を得たことを証明する書類の写し
- セ 返信用封筒（８２円切手を貼付した長形３号封筒）

（２）資格審査事項

資格審査事項については、次のとおりとする。

- ア 従業員数
- イ 年間売上高
- ウ 自己資本資金
- エ 流動比率
- オ 経営年数
- カ 障害者雇用状況
- キ その他（１）に掲げた書類に係る必要な項目

（３）申請書の入手先、提出先及び申請に関する問い合わせ先

〒825-8585 福岡県田川市伊田４３９５番地
公立大学法人福岡県立大学 経営管理部総務財務班
電話番号 ０９４７－４２－２１１８（内線２０３３）

（４）申請の受付期間

２０１９年２月４日（月）から２０１９年２月１８日（月）までの法人の休日を除く毎日、午前９時００分から午後５時００分まで

（５）資格審査結果の通知

入札参加資格決定通知書の郵送により通知する。

（６）資格の有効期間

入札参加資格の有効期間は、この公告に基づき資格を取得した日から２０１９年３月３１日までとする。

４ 入札参加条件

下記条件を全て満たすものとする。入札に参加する者は、下記（３）から（９）までに示した条件を満たすことを証明する書類を提出しなければならない。

なお、提出した証明書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

(1) 公立大学法人福岡県立大学契約事務取扱規則第4条及び第5条に該当しない者

(注) 公立大学法人福岡県立大学契約事務取扱規則第4条及び第5条

第4条 売買、貸借、請負その他の契約につき一般競争入札に付するときは、その他の法令の定めによるほか、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者及び福岡県若しくは福岡県以外の地方公共団体又は国（公団を含む）から指名停止処分となっている者を参加させることができない。

（一般競争入札に参加させないことができる者）

第5条 次の各号のいずれかに該当すると認められる者を、その事実があった後2年間一般競争入札に参加させないことができる。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

(1) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

(2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者

(3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者

(4) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

(5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

(6) 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者

2 会計責任者は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争入札に参加させないことができる。

(2) 当該契約を迅速かつ確実に履行できると認められる者

(3) 筑豊地域に本社、支社又は営業所を有する者

(4) 福岡県に高圧ガス販売事業の届け出をしていること

(5) 福岡県に第1種フロン類回収業の登録をし、冷媒回収技術者を配置できる者又は冷媒回収技術者を配置するフロン類回収業者に委託する等、法令を遵守してフロン類の回収を確実に行うことができる者

(6) ボイラー整備士を配置できること

(7) 1級冷凍空気調和機器施行技能士を配置できること

(8) 危険物取扱者（乙種第4類）を配置できること

(9) 過去2年の間に福岡県若しくは、福岡県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）及び地方独立行政法人との同種の契約（契約金額が1件年間1千万円以上の契約に限る）を2件以上履行したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する者

(10) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者

(11) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下、「指名停止」という。）期間中でない者

(12) 県税を滞納していない者

5 入札に関する事務を担当する部局の名称

公立大学法人福岡県立大学 経営管理部 総務財務班

〒825-8585 福岡県田川市伊田4395番地

(電話番号) 0947-42-2118 (内線2033)

(FAX) 0947-42-6171

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

(1) 期間

2019年2月4日(月)から2019年2月18日(月)までの土日祝日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで

(2) 場所

5の部局とする。そのほか福岡県立大学ホームページでのダウンロードによる交付も行う。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札参加申込

(1) 提出書類

- ・別紙入札参加申請書
- ・4(3)から(9)までの条件を満たすことを証明する書類

(2) 提出場所

5の部局

(3) 提出期限

2019年2月19日(火) 午後5時00分

※期限後は受領しない(書類の追加提出を含む)

(4) 提出方法

直接持参又は郵便(書類書留に限る。提出期間内必着)により、提出しなければならない。電送、電話、ファクシミリその他の方法による提出は認めない。

(5) その他

- ア 入札参加の申込みをしない者は、入札に参加できない。
- イ 提出書類の作成に係る費用は、提出者の負担とする。
- ウ 提出書類は、無断で他の目的に使用しないものとする。
- エ 提出書類は返却しない。

10 入札書の提出場所、提出日時及び提出方法

(1) 提出場所

公立大学法人福岡県立大学 附属研究所 2 階 中セミナー室
福岡県田川市伊田 4 3 9 5 番地

(2) 提出日時

2019 年 3 月 8 日 (金) 午後 1 時 30 分から

(3) 提出方法

直接持参すること。

1.1 開札の場所及び日時

(1) 場所

入札終了後直ちに 10 (1) の場所において行う。

1.2 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは、公立大学法人福岡県立大学契約事務取扱規則第 18 条の規定により、直ちに再度入札を行う。

1.3 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額の 100 分の 5 以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 公立大学法人福岡県立大学を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額の 100 分の 5 以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去 2 年の間に、福岡県若しくは福岡県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）及び地方独立行政法人との同種・同規模の契約を履行（2 件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の 100 分の 10 以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 公立大学法人福岡県立大学を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の 100 分の 10 以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去 2 年の間に、福岡県もしくは福岡県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）及び地方独立行政法人との同種・同規模の契約を履行（2 件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

1.4 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、1.2 により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 金額の記載がない入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

- (4) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (5) 入札保証金が13の(1)に規定する金額に達しない入札
- (6) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (7) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

15 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 入札は2回を限度とし、再度入札においても落札者がいない場合は、再度入札において最低金額の入札を行った者について見積書を提出させ、予定価格の制限の範囲内で随意契約を行うものとする。

16 その他

- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) この契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。
- (3) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他公立大学法人福岡県立大学の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (4) その他、詳細は入札説明書による。